

4-1. 分野別戦略 豊かに・便利に・大多喜らしく生活できる「まち」をつくります

方向性1 若者を含めた全世代にとって利便性が高い交通・住環境を充実させます

ターゲット

若者を中心に、町に暮らす全世代

アンケート調査によると、町に「(どちらかといえば) 住み続けたくない」割合は中高生で約5割、10・20歳代で4割台となっています。また、中高生における「住み続けたくない」理由としては、「道路事情や交通の便が悪い」「日常の買い物が不便」が上位となっており、若者の転出抑制に向けて生活環境を改善し、その効果を実感していただくことが不可欠です。

さらに、若者に便利で良い町だと実感してもらうためには、安全で快適な住環境・交通体系を形成するとともに、積極的な情報発信や体験機会の確保を通して、町の取組、魅力や利便性を知ってもらうことが大切です。

あわせて、子育て世帯や高齢者にとっても移動を含めた生活の利便性は重要であり、それぞれのターゲットにおける需要に応える暮らしづくりに取り組めます。

暮らしのビジョンとKPI

①安全で快適な住環境の中で生活するとともに、町の住環境に関する取組を知っています

住環境に関するプロモーション
目標: 1回/年

②様々な交通手段を使って、通学、買物やお出かけをします

高速バス利用者数
目標: 現状維持

通学補助者数
目標: 現状維持

※KPI（取組指標）は、本戦略立案時の指針案であり、地域の実情を踏まえて同様の目的達成に資する取組・指標への修正等、柔軟に対応していくこととします

結び付く事業

- ・ 定住化対策住宅助成事業
- ・ 宅地分譲事業
- ・ 住環境充実に関するプロモーション事業
- ・ 防災対策事業
- ・ 電子地域通貨事業

- ・ 地域公共交通対策事業（路線バス、デマンド型地域交通、高速バス）
- ・ いすみ鉄道対策事業
- ・ 二次交通対策事業（小型モビリティ、循環バス等）
- ・ 学生等公共交通お試し利用事業
- ・ 定住化対策事業（免許取得）

主な事業の概要

ビジョン	事業名	事業概要
①	定住化対策住宅助成事業	町内に新築住宅を取得し定住される方へ助成（基本額に、町内業者の利用、町外からの移住等による加算を行った額）を行う。 自己が居住する住宅を、町内業者の施工によりリフォームする場合に助成を行う。
①	住環境充実に関するプロモーション事業	若者を中心とした全世代を対象に、住宅取得のための奨励金や宅地分譲などの定住支援に関する情報を広報紙、ホームページやチラシなどで発信し、定住促進を図る。
①	電子地域通貨事業	町内で使用できる地域通貨の発行と普及啓発により、決済の電子化（キャッシュレス化）の促進を行い、域内消費の促進と利便性向上を図る。
②	二次交通対策事業 （小型モビリティ・循環バス等）	市街地及び周辺地域の回遊性の向上と予約制乗合バスや高速バスの二次交通として小型モビリティや循環バス等の補完交通の検証を行い、移動の利便性向上につなげる。
②	定住化対策事業 （免許取得）	本町の住民基本台帳に記録され、かつ3年以上の居住意思がある方を対象に、生活の利便性向上を目的に大多喜町自動車学校で第一種普通免許を取得する際の一部費用を補助し、定住促進を図る。



大多喜町電子地域通貨

方向性2 保護者のニーズに応え、こどもの成長につながる子育て支援施策を充実させます

ターゲット

町内外の子育て世帯

町においては、令和6年（2024年）12月におおたきファミリーサポートセンター事業を開始するなど、子育て支援制度の充実に取り組んできました。アンケート調査によると、町民においては子育て支援施策への満足度は他の分野と比べて高く、ワークショップにおいても町をPRできる強みだという意見が多くなっていました。

一方で、町外在住者に対するアンケートでは、「大多喜町が子育てしやすいまちである」というイメージを持つ方は18%にとどまり、プロモーションの余地があるものと考えられます。

こうした状況を踏まえ、引き続き町内の子育て世帯が充実して子育てできる支援に取り組むとともに、町外へのプロモーションを進めることで、子育てを町の強みとして町外からの転入者の増加を目指します。

暮らしの ビジョンと KPI

①子育て世帯が充実した子育て支援制度を上手に活用し、楽しみながら子育てに取り組んでいます

②町外に対して子育て支援策を軸としたプロモーションに取り組み、転入者が増加しています

おおたきファミリーサポートセンター利用件数
目標：20人／年

町外へのプロモーション
(子育て世代)実施数
目標：3回／年

※KPI（取組指標）は、本戦略立案時の指針案であり、地域の実情を踏まえて同様の目的達成に資する取組・指標への修正等、柔軟に対応していくこととします

結び付く 事業

- ・ 子育て支援センター運営事業
- ・ 出産祝金事業
- ・ 入学祝金事業
- ・ 子ども医療費対策事業
- ・ おおたきファミリーサポートセンター事業
- ・ 児童クラブ運営事業
- ・ 保育園完全給食化事業

- ・ 滞在型保育体験事業
- ・ 子育てに関するプロモーション事業

主な事業の概要

ビジョン	事業名	事業概要
①	子育て支援センター運営事業	保育園を拠点に未就園児と保護者を対象とした育児相談等を実施し、育児不安の解消及び育児に関する情報を提供し子育てを支援する。
①	出産祝金事業	次代を担うこどもの出産を奨励し、児童の健全な育成と福祉の向上を図るとともに、定住促進と町の活性化を目的に新生児の誕生を祝福し、養育者に出産祝金を支給する。
①	入学祝金事業	児童の健全な育成と福祉の向上を図るとともに、定住促進と町の活性化を目的にこどもの成長を祝福し、養育者に小学校の入学祝いとして大多喜町電子地域通貨ポイントを支給する。
①	おおたきファミリーサポートセンター事業	こどもの預かり等を希望する方と、預かり等を行う方による支え合い活動が安全かつ円滑に行えるように、間に立って会員の紹介や、依頼の調整等を行う。
②	滞在型保育体験事業	町外の子育て世帯を対象に、町内の宿泊施設等と連携して、つぐみの森保育園で数日間の「滞在型保育体験」を実施する。保育活動への参加と地域での滞在を通じて、家族に本町の暮らしや魅力を体感いただき、将来的な移住・定住の検討につなげることを目的とする。
②	子育てに関するプロモーション事業	本町の強みである、都市部には無い子育て環境や充実した子育て支援について、移住相談会（移住フェア）等に参加し、子育て世代や町外に対しプロモーションを実施することで、本町に対し関心を持つきっかけをつくり、来町、移住につなげる。



おおたきファミリーサポートセンター事業

方向性3 町の歴史や自然を活かした魅力を磨き上げ、町内外から人を惹きつけるまちをつくります

ターゲット

町内外の全世代。移住においては、特に首都圏のミドル・シニア世代

本町は豊かな自然と歴史や文化の薫り高い「城と渓谷のまち」として、地域資源を活かしたまちづくりを進めてきました。町の転出入の状況を見ると、令和2～令和6年（2020～2024年）の5か年において、20・30歳代では転出の方が多い一方、40・50歳代では転入の方が多くなっています。

社会全体において、多様な暮らし方・働き方が広がる中、町の資源を一層磨き上げプロモーションを進めることで、現在も社会増がみられるミドル・シニア世代を中心に一層移住を増加させ、町の活力創出へとつなげていきます。

暮らしのビジョンとKPI

①「城と渓谷のまち」のイメージを磨き上げ、豊かな自然の中で歴史と文化を感じながら暮らせるまちのプロモーションを進めることで、首都圏等からのミドル・シニア世代の転入が増加しています

街並み整備地区の修景
目標:1件/年

町外へのプロモーション(ミドル・シニア世代)
実施数 目標:3回/年

※KPI（取組指標）は、本戦略立案時の指針案であり、地域の実情を踏まえて同様の目的達成に資する取組・指標への修正等、柔軟に対応していくこととします

結び付く事業

- ・ シティプロモーション事業
- ・ 移住定住推進協議会事業
- ・ 移住支援事業支援金事業
- ・ 空き家空き地バンク事業
- ・ 空き家利用促進奨励金事業
- ・ 空き家家財道具等撤去費補助金事業
- ・ 遊歩道整備事業
- ・ 養老渓谷の自然を活用した観光地域づくり促進事業
- ・ 小沢又駐車場整備事業
- ・ 広域連携による芸術祭
- ・ 街並み整備地区の修景整備事業
- ・ 特産品の開発支援



街並み整備地区の修景整備事業

主な事業の概要

ビジョン	事業名	事業概要
①	シティプロモーション事業	本町のひと、暮らし、文化など魅力ある資源を幅広い世代に発信し、町民の郷土愛と誇りを醸成するとともに、町外へは、本町との関わりや移住へのきっかけとなるようシティプロモーションに取り組む。取組においては、ロケーションサービスや動画コンテストなど様々なツールを活用しながら、移住相談会など都市部への情報発信に取り組む。
①	移住定住推進協議会事業	移住施策を積極的に推進するため、協議会を立ち上げ、移住に係る効果的な事業を機動的に実施するとともに、空き家空き地バンクの利活用を促進することで、二地域居住や移住につなげる。
①	空き家空き地バンク事業	町内に存する空き家・空き地を活用することで、ふるさと暮らし、田舎暮らしを希望する者等の定住を支援するとともに、地域の活性化を図るため、空き家・空き地に関する情報を提供する。
①	広域連携による芸術祭	本町、市原市及び木更津市並びに千葉県が連携し、自然や景観、歴史や文化などを現代アートや音楽ライブパフォーマンスと融合させた新たな芸術祭を開催することにより、多様な人々の交流、地域の魅力を生み出し、未来につながる新たな価値の創出を目指す。
①	街並み整備地区の修景整備事業	歴史的な街並みの景観整備を図るため、建築物等の修理・修景に係る経費の一部を支援し、房総の小江戸としてのまちづくり資する。



シティプロモーション事業（町外へのプロモーション）

4-2. 分野別戦略 「ひと」と「ひと」の輪の中で幸せを実感できる環境をつくります

方向性4 自己実現やまちづくりにつながる、若者の居場所やコミュニティを育てます

ターゲット

町内在住又は町に関わりがある若者世代

令和5年（2023年）に施行されたこども基本法においては、若者世代における学習・生活等について、18歳や20歳といった年齢で必要なサポートが途切れないうち支えていくことが示されています。こうした理念を踏まえながら、若者の活躍の場を創出することは、若者の自己実現に向けた支援となるだけでなく、長期的な視点からは町に根付く人口の増加にもつながると考えられます。

地域の資源や取組を活かし、若者世代にとって魅力的で活躍できる環境づくりを進めることで、町民の転出超過抑制を図ります。

暮らしの ビジョンと KPI

①若者が多様な活躍の機会を得ながら、それぞれの個性や能力を育んでいます

②地域の居場所の利用や町の結婚支援の取組への参加などにより、人とのつながりを育んでいます

アーバンスポーツ施設の利用者数
目標:3,600人/年

若者向けイベント開催数
目標:2回/年

※KPI（取組指標）は、本戦略立案時の指針案であり、地域の実情を踏まえて同様の目的達成に資する取組・指標への修正等、柔軟に対応していくこととします

結び付く 事業

- ・アーバンスポーツ施設整備・運営事業
- ・アーバンスポーツを通じた交流事業

- ・青年サークル事業
- ・結婚活動支援事業

主な事業の概要

ビジョン	事業名	事業概要
①	アーバンスポーツ施設整備・運営事業	本町の新たな魅力の創出に向けたアーバンスポーツの振興を図るため、施設（パンプトラック等）を整備・運営し、関係人口の増加を図る。
②	青年サークル事業	若者を対象とした拠点をつくり、仲間づくりや交流を通して多くの出会いや自己実現の機会を提供する。
②	結婚活動支援事業	結婚を希望する方に出会いの場を創出するお見合いやイベントを開催するとともに、結婚当初に係る経済的不安を軽減し、結婚の希望を叶えるため、結婚後の新生活を始めるための費用を補助する。



アーバンスポーツ施設整備・運営事業

方向性5 子ども本人の視点を大切に、心身を豊かにする教育・子育てを進めます

ターゲット

町内在住の子ども

令和5年（2023年）に閣議決定された「こども大綱」において、「すべての子ども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会」である「こどもまんなか社会」を目指すことが示されています。こどもまんなか社会の実現には、子どもの権利を尊重し、子どもの健やかな成長を社会全体で後押ししていくことが求められます。

こうした考え方を踏まえ、本町におけるこどもまんなか社会の実現のために、こどもの生活環境の実態を把握し、すべての子どもたちが幸せな状態で生活できるまちづくりを目指していきます。

暮らしの ビジョンと KPI

①子どもたちは、特色ある保育・教育を受けることで、健やかに自分らしく成長しています

②子どもの権利が守られることで、子どもたちが幸せで豊かに暮らしています

特徴ある教育の実施回数
目標：12回／年

こどもの生活状況調査の実施
目標：1回／年

※KPI（取組指標）は、本戦略立案時の指針案であり、地域の実情を踏まえて同様の目的達成に資する取組・指標への修正等、柔軟に対応していくこととします

結び付く 事業

- ・ 幼児教室（サッカー、英語、ダンス）
- ・ 自然環境保育
- ・ 情報化教育推進事業
- ・ 中高大学との連携事業
- ・ 英語検定助成事業

- ・ こどもの生活状況把握事業



自然環境保育

主な事業の概要

ビジョン	事業名	事業概要
①	幼児教室（サッカー、英語、ダンス）	幼少期からスポーツによる体力向上、英語教育などによる情操教育を通して心身の発育や発達を図り、バランスの取れた豊かな人間性を育む。
①	自然環境保育	町の豊かな自然と地域資源を活用し、四季の体験・探究・地域交流を行う自然活動を実施。自然の中での遊びと学びを通じて、こどもの主体性や共同性を育み、豊かな人間性と心身の健やかな成長の基礎形成を図る。
①	情報化教育推進事業	整備したICT環境を積極的に活用し「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」を実現させる。 児童・生徒自らが、目的や場面に合わせてICTを使い分けて効果的に活用し、課題を発見・解決する力の育成を図る。
②	こどもの生活状況把握事業	こどもたちが健やかに幸せな状態で生活を送れるよう、生活状況や支援ニーズを本人から把握し、こどもの支援の充実を図る。



情報化教育推進事業

方向性6 生涯学習や世代間交流を通して、年代に関係なく学べる機会をつくります

ターゲット

ミドル・シニア世代を中心に、町に暮らす全世代

「城と溪谷のまち」をキーワードとして移住施策を推進していくうえで、文化的な活動意向が高い方がターゲットとして想定され、生涯学習や世代間交流の機会づくりが効果的だと考えられます。

また、年代に関係なく学べる機会をつくることは、地域コミュニティの形成や個人の自己実現にもつながります。

本町の資源を活かしながら、生涯学習等の機会づくりに取り組みます。

暮らしの
ビジョンと
KPI

① 転入者を含む、地域住民みんなが学習や交流活動に参加しています

② 学習や交流活動に関する発信や、仲間の輪が、さらなる移住定住につながっています

町民向け講座の開催回数
目標：4回／年

生涯学習活動等に関する情報発信
目標：2回／年

※KPI（取組指標）は、本戦略立案時の指針案であり、地域の実情を踏まえて同様の目的達成に資する取組・指標への修正等、柔軟に対応していくこととします

結び付く
事業

- ・ 地域介護予防活動支援事業
- ・ 町民カレッジ
- ・ マイブック交換会
- ・ よみきかせっ子

- ・ 生涯学習情報発信事業

主な事業の概要

ビジョン	事業名	事業概要
①	マイブック交換会	個人所有の読まなくなった本をお互いに交換する機会を設けて、住民が交流する場を提供する。
①	よみきかせっ子	こどもたち同士が読み聞かせを行うことで、本を通じたコミュニケーションを創出するとともに、親同士の交流促進を図る。
②	生涯学習情報発信事業	生涯学習に関する情報発信を広報・ホームページ等において行うことで、参加数の増加や参加者のモチベーション向上等につなげる。

4-3. 分野別戦略 魅力ある雇用と地域の活力維持に向けた「しごと」をつくります

方向性7 多様な産業が立地し、雇用が確保された地域をつくります

ターゲット

若者、求職者、労働者、町内事業者

アンケート結果をみると、中高生において「大多喜町に住みながら働いているところをイメージできる割合」は13.4%にとどまっており、「できない」の47.8%を大きく下回っています。一方で、「わからない」も38.2%を占めており、町内の産業や仕事について知らない方も多いことが考えられます。

若者世代が町で暮らし続けられるイメージを持てるよう、環境整備と広報に取り組みます。

暮らしの
ビジョンと
KPI

①町に立地する多様な産業を知り、将来に向けたライフプランを考えています

②町内企業に就職し、職住近接の暮らしの中で地域経済の活性化に貢献しています

就職・企業情報案内事業の実施回数
目標:1回/年

企業連絡協議会紹介コーナーの設置
目標:1か所

※KPI（取組指標）は、本戦略立案時の指針案であり、地域の実情を踏まえて同様の目的達成に資する取組・指標への修正等、柔軟に対応していくこととします

結び付く
事業

- ・ 就職及び企業情報案内事業

- ・ 企業誘致・留置及び雇用促進事業
- ・ 企業連絡協議会紹介コーナーの設置

主な事業の概要

ビジョン	事業名	事業概要
①	就職及び企業情報案内事業	若者や求職者に対して町ホームページなど様々な媒体により継続的な情報を提供する。また、将来的に就職を控えた町内在住の中高生に対し、町内企業と連携し本町の産業・企業に関する情報を直接提供することで、将来、町で働く意欲やイメージの醸成を図る。
②	企業誘致・留置及び雇用促進事業	事業所の新設や増設又は移設を行う者に対して、必要な奨励措置を講ずることにより、本町の産業の振興と雇用の促進を図るため支援する。また、既存企業に対しては、地域貢献表彰や企業訪問を行い課題の把握や解決に努める。
②	企業連絡協議会紹介コーナーの設置	図書館に「企業連絡協議会紹介コーナー」を設置し、入館者へ町内企業への就職に関する広報を行う。

方向性8 ワーク・ライフ・バランスや多様な働き方の実現を支援します

ターゲット

労働者、町内事業者、テレワーク等を活用しながら移住や二拠点生活等を考える方

働き方や生活のスタイルが多様化する中で、移住者を呼び込み、持続可能な産業を実現するためには、ワーク・ライフ・バランスや多様な働き方に配慮した取組が必要です。

町外へのアンケート調査によると、本町を移住先の候補として考えている人の割合は、事務系の職業の方において32.2%と、全体の23.3%、技術系の23.1%と比べて高くなっており、テレワーク等を促進することが移住・定住につながると考えられます。地域資源を活かしながら、多様な働き方の実現を目指します。

暮らしの ビジョンと KPI

①ワーク・ライフ・バランスを大切にする地域・職場のサポートのもと、男女が共に平等な立場から協力し合い、仕事と子育てを両立しています

②多様な働き方の導入が町外からの子育て世帯の流入につながっています

男女共同参画に関する研修会開催回数
目標:1回/年

コワーキングスペース設置事業者情報発信
目標:4回/年

※KPI（取組指標）は、本戦略立案時の指針案であり、地域の実情を踏まえて同様の目的達成に資する取組・指標への修正等、柔軟に対応していくこととします

結び付く 事業

・ 男女共同参画社会の推進事業

・ コワーキングスペース利用促進事業



男女共同参画社会の推進事業

主な事業の概要

ビジョン	事業名	事業概要
①	男女共同参画社会の推進事業	男女共同参画は、育児、教育、仕事、介護などの幅広い分野に関わるため、全世代、企業、商工会等を対象とした啓発やテーマを絞った講演会を開催する。
②	コワーキングスペース利用促進事業	コワーキングスペース設置事業者をSNS等で周知することにより就労場所の情報提供を行い、移住・定住者の増加を図る。



(c) Ryohin Keikaku Co., Ltd.

コワーキングスペース利用促進事業

方向性9 農業文化をはじめとした町の魅力を活かし、稼げる産業をつくります

ターゲット

労働者、町内事業者、農業関係者等

町外へのアンケート調査によると、期待する移住施策として「就業支援」は、住宅支援・情報提供に次いで3番目に高く、移住・定住を検討するうえで就労環境は重要です。

魅力的な就労環境をつくるとともに、持続可能な経済・エネルギー循環の仕組みづくりを実現するために、町の魅力や農業文化を活かし、稼げる産業づくりを進めていきます。

暮らしのビジョンとKPI

①町の環境や文化を活かした産業が、持続可能な形で営まれています

農業生産法人等の起業・誘致件数

目標:1件/年

起業創業支援事業を活用した事業所数

目標:1事業所/年

新規就農者数

目標:2件/年

地域おこし協力隊起業・就業率

目標:60%/直近3年

※KPI（取組指標）は、本戦略立案時の指針案であり、地域の実情を踏まえて同様の目的達成に資する取組・指標への修正等、柔軟に対応していくこととします

結び付く事業

- ・ シルバー人材センター
- ・ 農業生産法人等の誘致事業
- ・ ローゼルや食香バラなどを活用した産業活性化事業
- ・ 有害鳥獣駆除対策事業
- ・ 地域おこし協力隊事業
- ・ 農業次世代人材投資資金交付事業
- ・ 森林環境譲与税を活用した事業
- ・ 起業創業支援事業
- ・ 森林資源活用事業

主な事業の概要

ビジョン	事業名	事業概要
①	農業生産法人等の誘致事業	農業生産法人等の誘致を積極的に図るとともに、農業経験者の雇用の場を確保する。
①	ローゼルや食香バラなどを活用した産業活性化事業	耕作が放棄された農地等に、ローゼルや食香バラなどを植栽し、特産物の開発及び収穫物の六次化を推進し、農業の活性化を図る。
①	起業創業支援事業	産業の活性化及び発展を図るために新たな事業を起こす個人を支援する。
①	地域おこし協力隊事業	地域外の人材を積極的に誘致し、地域に立脚しながら活動に取り組むため、町が地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、各種の地域協力活動に従事しながら新たな起業や事業承継につなげ町への定住・定着を図る。



ローゼルや食香バラなどを活用した産業活性化事業